

他の補助金等の申請・受給を行わないことの確認書

提出は原本です。

この様式は、委任状による訂正はできません。

① 地域型住宅ブランド化事業において補助金の対象となった住宅については、原則として国等から他の補助金等の交付を受けることはできません。

＜併用できない補助金等の例＞

- ・ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス支援事業
- ・住宅のゼロ・エネルギー化推進事業
- ・既存住宅流通活性化等事業 等
- ・住宅の建設に関する、都道府県等からの補助

(＊ただし、都道府県産材の使用に関する場合は、この限りではない。)

② もし、これらの補助金等を申請し、受給したことが明らかとなった場合は、補助金の返還を求めることがあります。

建築主が、上記事項の説明を受けた日付を記入してください。

上記事項を確認い 建築主又は買主の直筆の署名が必要です。

平成 26 年 2 月 1 日

↑ 説明を受けた日を記入してください。

＜対象住宅の所有者の署名欄＞

建築主又は買主の氏名

(署名)

◆田 ■朗、◆田 ●子

所有者印



工事請負契約書又は売買契約書と同じ印鑑を押印ください。

以下補助事業者欄

工事請負契約書又は売買契約書と同じ印を使用してください。

上記内容について、地域型住宅ブランド化事業において補助金の対象となった住宅の所有者に説明のうえ、他の補助金等の申請・受給を行わないことを確認しました。

対象住宅の所有者の署名日と同じ日になります。

平成 26 年 2 月 1 日

↑ 説明を行った日を記入してください。

補助事業者名

株式会社〇〇工務店

説明者の直筆の署名が必要です。

説明者は、本補助事業を理解している補助事業者者に所属する方、グループ代表者、グループ事務局担当者のみです。

説明者氏名

(署名)

長持 太郎

説明者所属

株式会社〇〇工務店

↑ 説明者が補助事業者の代表者又は様式10の担当者でない場合は、説明した方の会社名を記入してください。

＜説明を行った対象住宅の建設地

地名地番です。住居表示ではありません。大字、字の記入漏れがないよう注意してください。

建設地の地名地番

東京都港区△△町305番地1、305番地9の一部

使用する様式は正しいですか。
【H25】が記載されている様式です。

↑ 都道府県名より記入し、大字、字等の記入漏れが無いようご注意ください。